

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第31期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内藤 興人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内藤 興人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,573,748	14,314,302	15,098,850	12,811,746	12,925,311
経常損益 (は損失) (千円)	4,167,019	1,355,742	2,334,812	1,640,271	2,504,161
当期純損益 (は損失) (千円)	4,752,311	1,808,972	1,990,885	1,827,885	2,319,849
包括利益 (千円)	-	-	-	1,692,860	2,360,063
純資産額 (千円)	11,670,541	10,184,361	16,453,809	18,146,655	20,506,718
総資産額 (千円)	21,466,958	16,955,904	20,218,771	21,108,462	23,408,540
1株当たり純資産額 (円)	336.75	281.52	256.19	282.55	319.30
1株当たり当期純損 益(は損失) (円)	143.29	50.46	31.73	28.46	36.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	59.8	81.4	86.0	87.6
自己資本利益率 (%)	34.3	16.6	15.0	10.6	12.0
株価収益率 (倍)	-	-	7.6	7.5	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,670,067	530,217	3,131,058	3,541,896	3,878,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,874	438,373	2,144,591	621,577	764,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,187	1,974,364	977,266	65,550	59,295
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,632,165	2,690,771	4,674,902	7,415,299	10,459,412
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	959 (220)	873 (171)	757 (132)	640 (113)	544 (92)

回次 決算年月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,994,541	13,810,147	14,605,153	12,473,529	12,645,290
経常損益 (は損失) (千円)	3,294,287	972,315	2,353,182	1,596,250	2,413,607
当期純損益 (は損失) (千円)	4,852,456	2,774,979	1,680,236	1,588,775	2,248,164
資本金 (千円)	7,684,578	7,887,771	10,146,515	10,146,515	10,146,515
(発行済株式総数) (株)	(34,454,500)	(35,990,500)	(64,224,800)	(64,224,800)	(64,224,800)
純資産額 (千円)	12,320,167	9,935,674	16,125,266	17,712,791	19,962,135
総資産額 (千円)	22,085,707	17,767,019	20,880,625	21,815,470	24,024,010
1株当たり純資産額 (円)	357.17	275.86	251.08	275.80	310.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損 益(は損失) (円)	146.31	77.41	26.78	24.74	35.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	55.9	77.2	81.2	83.1
自己資本利益率 (%)	33.6	25.0	12.9	9.4	11.9
株価収益率 (倍)	-	-	9.0	8.7	6.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	738 (244)	709 (198)	664 (126)	595 (86)	519 (67)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第27期、第28期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第29期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期、第31期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第27期、第28期の連結ベース及び提出会社の株価収益率については、当期純損失であることから記載を省略しております。
- 第27期、第28期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第29期、第30期及び第31期の配当性向については、無配のため記載をしておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	株式会社ジャストシステムを設立（資本金350万円）
昭和60年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
昭和62年11月	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地に本社を移転
昭和63年5月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成元年6月	東京都港区に東京支社を開設
平成2年9月	株式会社ジャストシステムエンジニアリング（現㈱ジャストシステムサービス）を設立
平成3年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成7年11月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年8月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成9年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転（現在地）
平成9年10月	日本証券業協会に店頭登録（資本金42億3,256万円）
平成9年12月	情報検索システム「ConceptBase Search」を発売
平成13年6月	オンラインショップ「Just MyShop」オープン
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	カナダ国バンクーバー市Blast Radius社よりXMetal事業を買収、Justsystems Canada Inc.に事業移管
平成19年4月	Justsystems Europe(UK) Limited（現JustSystems EMEA Limited）が業務開始
平成21年4月	株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結
平成22年2月	広島市南区に広島営業所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	東京都新宿区に東京支社を移転

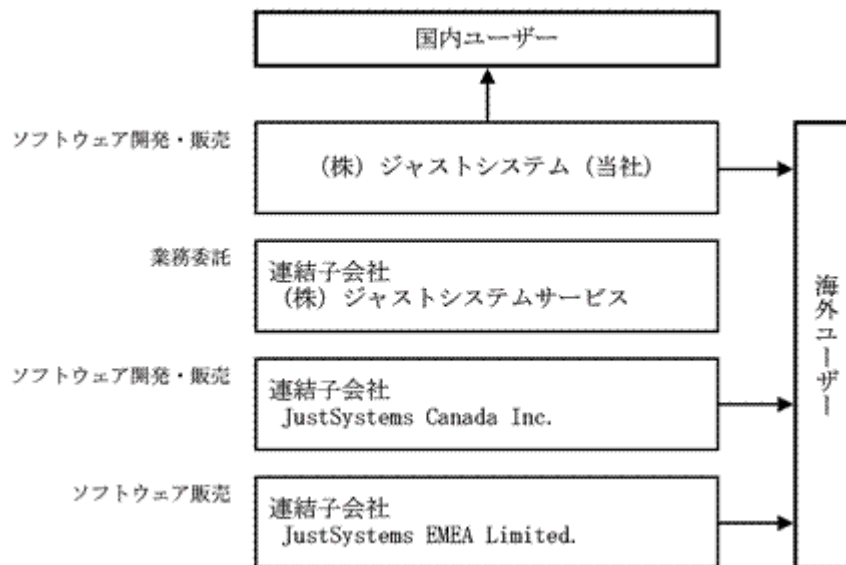
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は㈱ジャストシステム（当社）、子会社3社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでいます。

当社と各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

- (1) 当社が主としてソフトウェアの開発と国内での販売を行っております。
- (2) ㈱ジャストシステムサービスは、当社ソフトウェアパッケージの製造及び出荷業務の一部を行っております。
- (3) JustSystems Canada Inc.（カナダ）は、XMetaL製品の開発と主に北米での販売を行っております。
- (4) JustSystems EMEA Limited.（英国）は、XMetaL製品の欧州での販売を行っております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有割 合 (%)	関係内容
(株)キーエンス	大阪市東淀川区	30,637	自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売	43.96	資本及び業務提携契約 当社へ役員4名派遣

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合 (%)	関係内容
(株)ジャストシステムサービス	徳島県徳島市	百万円 20	ソフトウェアパッケージの製造及び出荷	100.0	当社製品の製造及び出荷業務の一部を行っている。 役員の兼任 有
JustSystems Canada Inc. (注1、3)	カナダ バンクーバー市	C \$ 10,000,000	ソフトウェアの開発・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 有
JustSystems EMEA Limited	英国 ハートフォードシャー	G B P 500,000	ソフトウェアの販売	100.0	役員の兼任 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末現在で999百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)	
販売関連部門	219	(78)
開発関連部門	293	(9)
全社(共通)	32	(5)
合計	544	(92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べて96名減少しましたのは、退職による自然減であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
519 (67)	39.5	12年8ヶ月	7,238,471

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度に比べて76名減少しましたのは、退職による自然減であります。

(3) 労働組合の状況

平成21年9月に労働組合が結成されました。なお、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復の兆しがみられてきたものの、長引く円高の影響や欧州の金融不安、中国経済の減速、半導体・液晶関連業界の投資停滞、原油価格の高騰などの影響から依然として先行き不透明な状況の中で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品やサービスの開発・提供を推進し、販路拡大や、より一層の経費削減に努めた結果、当連結会計年度において営業利益、経常利益、当期純利益ともに株式上場以来の最高益となりました。こうしたなか、当社グループでは、収益性の低い商品やサービスを精査し、今後主力となる商品開発に注力するとともに、より一層の経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は129億25百万円（前期比0.9%増）、営業利益は25億4百万円（前期比41.2%増）、経常利益は25億4百万円（前期比52.7%増）、当期純利益は23億19百万円（前期比26.9%増）となりました。

各事業部門別の状況は以下のとおりであります。

（ビジネス&パーソナル関連事業）

景気停滞の影響を受けつつも、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした選択的な市場開拓と営業展開を行ったことから、売上高は115億19百万円（前期比1.2%減）となりました。

（ビジネスシステム事業等）

依然としてシステム投資抑制が続いている中、先進的なシステム製品の投入と積極的な営業展開により、売上高は14億5百万円（前期比21.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当連結会計年度の概況）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、104億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億44百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度比3億37百万円増加の38億78百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億44百万円を計上したこと、減価償却10億7百万円を実施したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比1億42百万円増加の7億64百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出7億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比6百万円減少の59百万円となりました。これは、主にファイナンス・リース債務の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネス&パーソナル関連事業	5,008,629	87.7
ビジネスシステム事業等	2,411,834	182.7
合計	7,420,463	105.5

- （注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	11,519,994	98.8
ビジネスシステム事業等	1,405,317	121.6
合計	12,925,311	100.9

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	4,572,707	35.7	4,167,564	32.2
ダイワボウ情報システム(株)	2,151,624	16.8	2,315,611	17.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気の先行きに不透明感はあるものの、スマートフォン及びタブレット端末の普及はより加速し、関連インフラの設備投資も進み、インターネット関連市場は引き続き拡大するものと予想されます。

当社グループは継続的にスマートフォン及びPCを中心としたインターネットサービス、アプリケーションの開発に注力し、展開を進めてまいります。それらの展開により収益の拡大を目指し、既存の営業ネットワークを活用して販売拡大に努め、利益を確保しながら常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

また、採算性を重視し生産性や効率性を高め、組織の活性化と人事制度の強化拡充に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の変動に関わるもの

当社グループを始めとするパッケージソフトウェア産業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことがあげられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。このような環境の中、急速な技術革新により、現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やインターネットサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術をテーマとした研究開発活動を継続的に行っております。

これらは、組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とするものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、今年2月に発売した「一太郎2012承」「ATOK 2012」及びWebデータベースシステム「UnitBase」、「ATOK for Android」などさまざまな製品の開発、フォトブック作成サービスなどインターネットサービスを開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は15億8百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比23億円増加の234億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比31億72百万円増加の148億14百万円となりました。現金及び預金が30億43百万円増加したことと受取手形及び売掛金が1億53百万円増加したことが主な要因です

有形固定資産は、前連結会計年度末比2億26百万円減少の75億74百万円となりました。減価償却の実施が主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度末比56百万円増加の5億31百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比7億2百万円減少の4億88百万円となりました。前払年金費用が3億97百万円、長期前払金が2億99百万円減少したことが主な要因です。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比59百万円減少の29億1百万円となりました。未払法人税等が4億4百万円増加しましたが、退職給付引当金が4億82百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の部)

当期純利益23億19百万円を計上したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末比23億60百万円増加の205億6百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高の合計は、129億25百万円と前連結会計年度比0.9%増となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

損益の状況

利益につきましては、コスト削減活動などにより販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ効率的に推移したことから、営業利益25億4百万円（前連結会計年度比41.2%増）、経常利益25億4百万円（前連結会計年度比52.7%増）、当期純利益23億19百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、インターネットサービス用機器など総額1億12百万円を実施しました。
その他、リースにより営業用車両など総額4百万円を取得しました。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	リース資産	その他		合計
本社 （徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	3,681,192	74,346	3,476	-	7,328,093	252 (30)
東京支社 （東京都新宿区）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	-	87,745	108,804	19,810	-	216,359	236 (26)
札幌営業所 5事業所	ソフトウェア関連事業	研究開発 その他	0 (7,423)	1,552	4,403	9,767	-	15,723	31 (11)

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

4. 上記以外のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
セキュリティシステム（所有権移転外ファイナンス・リース）	1式	平成19年10月～平成25年10月	4,364	6,456

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	その他		合計
㈱ジャストシステムサービス （徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	8,052	101	693	8,848	6 (24)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	その他		合計
JustSystems Canada Inc. （カナダバンクーバー市）	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	500	5,312	-	5,813	20

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	1,631,200	34,454,500	307,629	7,684,578	307,502	2,893,816
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	1,536,000	35,990,500	203,193	7,887,771	203,193	3,097,010
平成21年4月20日 (注2)	28,234,300	64,224,800	2,258,744	10,146,515	2,258,744	5,355,754

(注)1. 新株予約権の行使による増加であり、事業年度ごとの合計額により記載しております。

2. 有償第三者割当増資

割当先 株式会社キーエンス(28,234,300株)

発行価額 160円

資本組入額 80円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	21	68	68	7	11,424	11,595	-
所有株式数(単元)	-	11,292	14,417	290,023	18,190	21	308,268	642,211	3,700
所有株式数の割合(%)	-	1.76	2.24	45.16	2.83	0.00	48.00	100	-

(注) 1. 自己株式483株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
浮川 初子	徳島県徳島市	3,003	4.67
浮川 和宣	徳島県徳島市	2,734	4.25
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	1,400	2.17
福良 伴昭	徳島県徳島市	1,100	1.71
永井 春夫	三重県鈴鹿市	745	1.16
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	610	0.95
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4	568	0.88
ジャストシステム従業員持株会	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	507	0.78
浮川 寿子	愛媛県新居浜市	318	0.49
計	-	39,223	61.07

(注) 浮川和宣氏及び浮川初子氏から、平成24年3月13日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年3月6日現在での各々の保有株数の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映させておりません。

なお、浮川和宣氏及び浮川初子氏の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 浮川和宣

住所 徳島県徳島市

保有株式数 4,734,700株

株式保有割合 7.37%

大量保有者 浮川初子

住所 徳島県徳島市

保有株式数 4,103,300株

株式保有割合 6.39%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,700	642,207	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,207	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割にかかる移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	483	-	483	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行うことを基本方針としております。中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の業績は、営業利益、経常利益、当期純利益ともに株式上場以来の最高益を計上することができましたが、配当につきましては経営再建途上であることから見送ります。また、次期配当につきましても、配当を見送る予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありませんでした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,203	345	490	427	262
最低(円)	252	93	151	144	127

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	145	177	182	170	215	262
最低(円)	127	128	142	142	159	192

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福良 伴昭	昭和38年1月1日生	昭和58年6月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年3月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年4月 ビジネスアプリケーション製品開 発部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,100
取締役	経営企画 室 長	内藤 興人	昭和16年8月2日生	平成7年2月 当社入社 平成7年6月 取締役(平成15年6月退任) 平成15年6月 理事 平成21年6月 経営企画室長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	事業推進部 事業担当	出野 朋英	昭和43年4月10日生	平成4年4月 (株)キーエンス 入社 平成13年12月 (株)キーエンス FA-IN事業部 商品 企画グループ長 平成19年6月 (株)キーエンス 新規商品企画プロ ジェクト責任者兼務 平成21年6月 当社取締役事業推進部事業担当 (現任) 平成24年6月 (株)キーエンス 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	事業推進部 開発担当	三木 雅之	昭和50年4月3日生	平成10年4月 (株)キーエンス 入社 平成19年9月 (株)キーエンス MECT事業部 商品開 発グループ長 平成21年6月 当社取締役事業推進部開発担当 (現任)	(注)3	-
取締役	事業推進部 企画担当	関瀬 恭太郎	昭和52年12月29日生	平成12年4月 (株)キーエンス 入社 平成18年3月 (株)キーエンス 新規商品企画プロ ジェクト 平成21年6月 当社取締役事業推進部企画担当 (現任)	(注)3	-
取締役		菅 尋史	昭和42年7月20日生	平成5年4月 第二東京弁護士会入会 あ さひ法律事務所(現 西村あさひ 法律事務所)入所 平成13年7月 同事務所パートナー 平成19年7月 統合により、西村あさひ法律事務 所パートナー(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		豊田 亘	昭和27年3月4日生	昭和51年4月 国税庁東京国税局 大蔵事務官・ 調査官 昭和56年2月 AIG AIU保険会社 経理部主計課長 平成9年4月 日本オラクル(株) 経理部長 平成10年11月 日本ゲートウェイ(株) コントロー ラー 平成12年6月 (株)サイバード CFO(財務担当役最 高責任者) 平成13年12月 SASジャパン 財務担当役員・経営 管理本部長 平成15年3月 US SOX Consultant 平成16年6月 (株)ニド一、ニド一工業(株) (株)アイ・ エム・イー 代表取締役社長 平成21年9月 NEUSOFT Japan(株) CFO兼管理部長 代行(平成24年3月定年退職) 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		熊谷 勉	昭和25年 5月 7日生	昭和49年 4月 (株)伊勢丹 入社 平成 7年 2月 同 経理部 財務担当付部長 平成10年 4月 同 経理部 主計担当長 平成13年 2月 同 経理部 財務担当長 平成18年 2月 同 経理部 経理サービス担当長 平成19年 4月 同 執行役員 経理部長 平成21年 4月 同 常勤監査役 平成23年 4月 (株)三越伊勢丹 常勤監査役 平成24年 3月 同 常勤監査役 退任 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		難波 正	昭和46年 1月10日生	平成 6年 4月 (株)キーエンス 入社 平成16年 1月 (株)キーエンス プロダクションマ ネジメント部 物流管理グルー プ長 平成21年 3月 (株)キーエンス プロダクションマ ネジメント部 購買グループ長 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成21年10月 事業支援部総務グループ長 (現任)	(注)4	-
計						1,107

- (注) 1. 取締役菅尋史は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役豊田亘、熊谷勉、難波正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

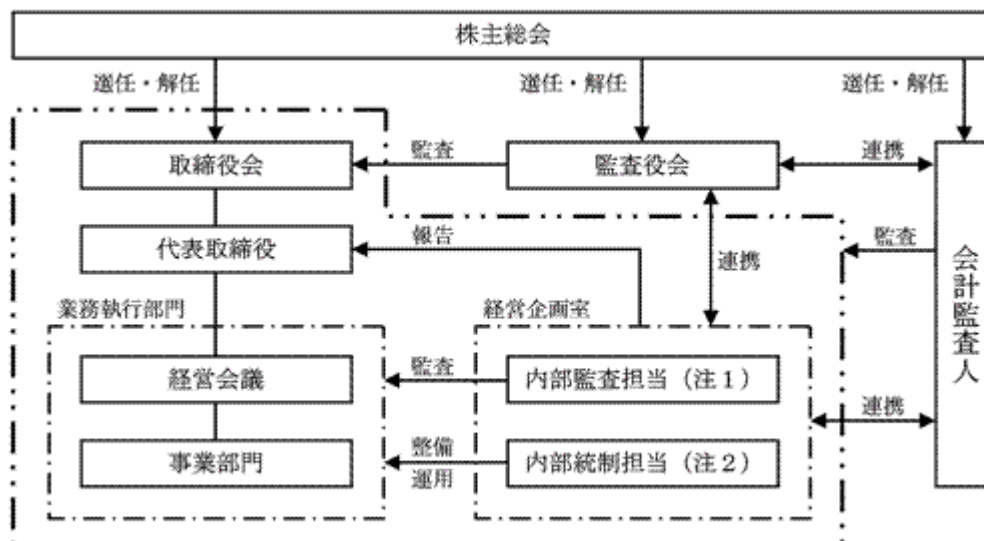
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役6名で構成されており、原則月1回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を開催し法令等に定める重要事項のほか、経営に係わる重要な意思決定を行っております。また、業務執行に係わる重要事項については取締役5名で構成される経営会議において審議・決定いたします。監査役会は監査役3名（内社外監査役3名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は取締役会に出席して、適宜意見を述べております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



(注1) 内部監査担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認している。

(注2) 内部統制担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認しつつ、内部統制の適切な整備・運用を常時推進している。

・当該体制を採用する理由

監査役会設置会社として、取締役会等の意思決定機関に対して社外監査役を含めた監査役会や内部監査担当等が経営に対する中立的な監視機能を担い、経営の透明性を高めることができると考え、現状において最善と判断しております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

経営企画室内の内部監査担当が中心となり、監査役及び会計監査人と連携を取って全社的な内部監査を定期的実施しております。また、コンプライアンス・マニュアルの整備や全社におけるコンプライアンスへの取組状況等を定期的に検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

事業リスクに対しては、取締役を中心に社内外の各種情報を速やかに把握することで迅速かつ的確な対応を行うよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営企画室内の2名を中心として内部監査業務を担い、監査役との連携を図ることにより、内部統制における監査機能を充実させております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外監査役であります。監査役は、監査計画を策定し、監査役会を原則毎月1回開催しております。また、取締役会などの重要会議に出席するほか、会計監査人との連携を図り、意見交換を行うことにより、情報の共有と監査効率の向上に努めております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しており、同監査法人の会計監査を受けております。
当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 中野真一

指定有限責任社員 業務執行社員 奥津佳樹

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士及び補助者によって行われております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

・社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社は橋本忠義以外の各社外役員と、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各社外役員の損害賠償責任の限度額は、5百万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれが高い額としております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	44,098	44,098	-	5
社外役員	18,720	18,720	-	4

(注) 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 127,036千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	19,139	取引金融機関
(株)百十四銀行	20,500	6,416	取引金融機関
(株)マクロミル	2,000	2,100	関係強化
萩原電気(株)	2,500	1,762	関係強化
スパークス・グループ(株)	164	1,454	関係強化
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,023	関係強化
(株)エディオン	1,000	707	関係強化

(株)マクロミルは平成23年1月1日付けで、1株を200株に分割しております。

当事業年度

特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	19,253	取引金融機関
(株)百十四銀行	20,500	7,892	取引金融機関
萩原電気(株)	2,500	2,145	関係強化
(株)マクロミル	2,000	1,568	関係強化
スパークス・グループ(株)	164	1,254	関係強化
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,142	関係強化
(株)エディオン	1,000	580	関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第31期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応するため、社外研修への参加や最新の専門書籍等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,066,092	11,109,809
受取手形及び売掛金	2,796,028	2,949,611
商品及び製品	111,521	98,518
原材料及び貯蔵品	169,424	159,396
繰延税金資産	1,091	47,617
その他	502,296	455,873
貸倒引当金	4,447	6,797
流動資産合計	11,642,008	14,814,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,435,094	1 9,413,720
工具、器具及び備品	1,413,747	1,529,299
土地	1 3,569,077	1 3,569,077
その他	226,967	163,326
減価償却累計額	6,843,963	7,100,586
有形固定資産合計	7,800,924	7,574,838
無形固定資産		
ソフトウェア	409,798	507,068
ソフトウェア仮勘定	62,729	23,002
その他	2,080	1,347
無形固定資産合計	474,608	531,418
投資その他の資産		
投資有価証券	181,422	169,814
繰延税金資産	32,494	15,492
前払年金費用	397,706	-
長期前払金	299,999	-
その他	281,047	304,694
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	1,190,921	488,252
固定資産合計	9,466,454	8,594,509
資産合計	21,108,462	23,408,540

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,570	300,164
未払金	482,690	631,464
未払法人税等	47,250	451,402
賞与引当金	430,623	386,776
その他	822,004	930,385
流動負債合計	2,114,139	2,700,193
固定負債		
繰延税金負債	161,080	877
退職給付引当金	617,252	134,575
その他	69,334	66,174
固定負債合計	847,667	201,628
負債合計	2,961,807	2,901,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	4,172,335	1,852,486
自己株式	553	553
株主資本合計	18,267,598	20,587,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	1,603
為替換算調整勘定	121,366	82,332
その他の包括利益累計額合計	120,943	80,729
純資産合計	18,146,655	20,506,718
負債純資産合計	21,108,462	23,408,540

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,811,746	12,925,311
売上原価	3,657,323	3,825,615
売上総利益	9,154,423	9,099,696
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	685,897	745,094
従業員給料及び手当	2,370,818	2,092,238
賞与引当金繰入額	203,794	168,135
退職給付費用	89,918	48,836
研究開発費	² 1,626,294	² 1,508,127
業務委託費	337,820	188,624
減価償却費	171,859	175,598
その他	¹ 1,894,384	¹ 1,668,572
販売費及び一般管理費合計	7,380,789	6,595,226
営業利益	1,773,633	2,504,470
営業外収益		
受取利息	7,280	5,986
受取賃貸料	70,053	80,396
その他	28,639	28,135
営業外収益合計	105,973	114,517
営業外費用		
賃貸費用	33,932	33,407
為替差損	188,041	52,171
震災支援費	-	16,622
その他	17,361	12,626
営業外費用合計	239,335	114,827
経常利益	1,640,271	2,504,161
特別利益		
固定資産売却益	³ 20,565	³ 41,748
貸倒引当金戻入額	315	-
為替換算調整勘定取崩額	204,941	-
その他	2	-
特別利益合計	225,824	41,748
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,990	⁴ 234
投資有価証券評価損	-	683
その他	-	43
特別損失合計	4,990	961
税金等調整前当期純利益	1,861,105	2,544,948
法人税、住民税及び事業税	17,021	415,415
法人税等調整額	16,198	190,316
法人税等合計	33,219	225,098
少数株主損益調整前当期純利益	1,827,885	2,319,849
当期純利益	1,827,885	2,319,849

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,827,885	2,319,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,179
為替換算調整勘定	133,788	39,034
その他の包括利益合計	135,025	40,213
包括利益	1,692,860	2,360,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,692,860	2,360,063
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,146,515	10,146,515
当期末残高	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
当期首残高	12,614,143	12,293,972
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	320,171	-
当期変動額合計	320,171	-
当期末残高	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
当期首残高	6,320,392	4,172,335
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	320,171	-
当期純利益	1,827,885	2,319,849
当期変動額合計	2,148,057	2,319,849
当期末残高	4,172,335	1,852,486
自己株式		
当期首残高	539	553
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	553	553
株主資本合計		
当期首残高	16,439,726	18,267,598
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	1,827,885	2,319,849
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	1,827,872	2,319,849
当期末残高	18,267,598	20,587,448

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,660	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,237	1,179
当期変動額合計	1,237	1,179
当期末残高	423	1,603
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,422	121,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,788	39,034
当期変動額合計	133,788	39,034
当期末残高	121,366	82,332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,082	120,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,025	40,213
当期変動額合計	135,025	40,213
当期末残高	120,943	80,729
純資産合計		
当期首残高	16,453,809	18,146,655
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	1,827,885	2,319,849
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,025	40,213
当期変動額合計	1,692,846	2,360,063
当期末残高	18,146,655	20,506,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,861,105	2,544,948
減価償却費	923,667	1,007,842
固定資産除売却損益（は益）	15,574	41,360
為替換算調整勘定取崩額	204,941	-
受取利息及び受取配当金	7,791	6,506
売上債権の増減額（は増加）	933,497	156,800
たな卸資産の増減額（は増加）	29,431	23,030
仕入債務の増減額（は減少）	58,260	31,370
未払金の増減額（は減少）	146,427	53,446
その他	197,282	496,985
小計	3,569,646	3,890,213
利息及び配当金の受取額	8,089	6,658
法人税等の支払額	35,838	17,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541,896	3,878,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,040,000	640,000
定期預金の払戻による収入	1,030,000	640,000
有形固定資産の取得による支出	228,100	93,639
無形固定資産の取得による支出	593,200	700,202
差入保証金の差入による支出	197,283	14,707
差入保証金の回収による収入	386,683	7,170
投資有価証券の売却による収入	15,417	7,863
その他	4,904	29,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,577	764,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65,536	59,295
自己株式の取得による支出	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,550	59,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,372	11,112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,740,396	3,044,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,674,902	7,415,299
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,415,299	1 10,459,412

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 3社 (株)ジャストシステムサービス、JustSystems Canada Inc.、JustSystems EMEA Limited</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は全て3月末日であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間（18ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 その他の無形固定資産 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 （追加情報） 当社は平成23年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度と退職金一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が108,297千円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務は発生時に一括で退職給付費用の控除として処理しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,293,925千円	3,178,250千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	6,703,818	6,588,143

前事業年度は、当社北米子会社の取引保証のため、現金及び預金10,793千円(126千カナダドル)を担保に供しております。

- 2 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売促進費	268,615千円	262,651千円
賃借料	370,499	239,500
従業員賞与	145,819	153,007
旅費交通費	153,231	149,602
公租公課	110,174	131,994
荷造発送費	96,718	104,065

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,626,294千円	1,508,127千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	20,565千円	-千円
特許権	-	41,748
計	20,565	41,748

- 4 固定資産除却損のうち、主なものは工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	1,770千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,770
税効果額	590
その他有価証券評価差額金	1,179
為替換算調整勘定:	
当期発生額	39,034
その他の包括利益合計	40,213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式(注)	431	52	-	483
合計	431	52	-	483

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,066,092千円	11,109,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金	650,793	650,397
現金及び現金同等物	7,415,299	10,459,412

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

有形固定資産

ネットワーク機器及び事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	29,468	17,627	11,840

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	29,468	22,648	6,820

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,020	4,637
1年超	6,820	2,182
合計	11,840	6,820

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8,683	5,020
減価償却費相当額	8,683	5,020

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	34,975	34,604
1年超	64,415	94,533
合計	99,390	129,137

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対諸表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,066,092	8,066,092	-
(2) 売掛金	2,796,028	2,796,028	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	88,222	88,222	-
資産計	10,950,342	10,950,342	-
(4) 買掛金	331,570	331,570	-
(5) 未払金	482,690	482,690	-
(6) 未払法人税等	47,250	47,250	-
負債計	861,510	861,510	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対諸表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,109,809	11,109,809	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,949,611	2,949,611	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	76,614	76,614	-
資産計	14,136,034	14,136,034	-
(4) 買掛金	300,164	300,164	-
(5) 未払金	631,464	631,464	-
(6) 未払法人税等	451,402	451,402	-
負債計	1,383,030	1,383,030	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	93,200	93,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,066,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,796,028	-	-	-
合計	10,862,120	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,109,809	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,949,611	-	-	-
合計	14,059,420	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,569	1,504	3,064
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,569	1,504	3,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,034	29,984	1,950
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	55,618	56,022	403
	小計	83,652	86,006	2,353
合計		88,222	87,510	711

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,328	10,065	3,262
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,328	10,065	3,262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,507	20,739	231
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,778	43,327	549
	小計	63,286	64,067	781
合計		76,614	74,133	2,481

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	15,417	-	-
合計	15,417	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,863	-	43
合計	7,863	-	43

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社については、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度へ移行しております。国内連結子会社の一部については退職一時金制度を採用しております。

また、海外連結子会社の一部については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	976,589	975,866
(2) 年金資産(千円)	673,134	643,642
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	303,454	332,224
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	83,909	197,648
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	219,545	134,575
(6) 前払年金費用(千円)	397,706	-
(7) 退職給付引当金(千円)(5)-(6)	617,252	134,575

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	139,741	58,967
(1) 勤務費用(千円)	119,076	119,934
(2) 利息費用(千円)	19,664	18,132
(3) 期待運用収益(千円)	16,455	10,097
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,455	39,294
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	108,297

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出制度の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生時に一括処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	174,135千円	145,992千円
たな卸資産	8,250	5,792
その他	138,941	220,811
繰延税金資産小計	321,326	372,597
評価性引当額	320,234	324,979
繰延税金資産合計	1,091	47,617
(固定資産)		
繰越欠損金	26,097	12,612
その他	6,397	2,879
繰延税金資産合計	32,494	15,492
(固定負債)		
繰延税金資産		
無形固定資産	401,337	292,299
繰越欠損金	582,221	293,635
退職給付引当金	243,060	44,843
有形固定資産	57,963	47,864
その他	34,489	33,527
繰延税金資産小計	1,319,073	712,170
評価性引当額	1,319,073	712,170
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	160,792	-
その他	287	877
繰延税金負債合計	161,080	877
繰延税金負債の純額	161,080	877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	0.9	0.6
評価性引当額	39.9	28.3
試験研究費税額控除	-	4.1
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	8.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
ソフトバンクBB株式会社	4,572,707
ダイワボウ情報システム株式会社	2,151,624

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
ソフトバンクBB株式会社	4,167,564
ダイワボウ情報システム株式会社	2,315,611

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	282.55円	319.30円
1株当たり当期純利益金額	28.46円	36.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,827,885	2,319,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,827,885	2,319,849
期中平均株式数(株)	64,224,337	64,224,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,868	15,438	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,219	19,268	-	平成25年4月 ～ 28年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	89,087	34,706	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,591	6,748	2,517	409

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,270,101	6,225,791	8,566,889	12,925,311
税金等調整前四半期(当期)純損益 (は損失)(千円)	206,855	884,932	1,187,756	2,544,948
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	209,922	871,162	1,327,160	2,319,849
1株当たり四半期(当期)純損益 (は損失)(円)	3.27	13.56	20.66	36.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	3.27	16.83	7.10	15.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,772,069	10,728,407
受取手形	-	15,624
売掛金	2,717,533	2,888,811
商品及び製品	110,129	98,518
原材料及び貯蔵品	167,475	158,400
前払費用	46,911	71,996
前払金	439,982	338,256
繰延税金資産	-	47,000
未収入金	3 63,394	3 96,663
その他	12,822	12,864
貸倒引当金	3,590	5,971
流動資産合計	11,326,729	14,450,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,331,728	1 8,337,643
減価償却累計額	4,575,257	4,765,165
建物（純額）	3,756,470	3,572,478
構築物	1 1,064,443	1 1,064,443
減価償却累計額	845,163	866,430
構築物（純額）	219,279	198,012
機械及び装置	8,872	8,872
減価償却累計額	8,783	8,872
機械及び装置（純額）	88	0
工具、器具及び備品	1,360,072	1,465,418
減価償却累計額	1,209,082	1,277,864
工具、器具及び備品（純額）	150,990	187,554
土地	1 3,569,077	1 3,569,077
リース資産	211,996	163,326
減価償却累計額	127,151	130,273
リース資産（純額）	84,845	33,053
有形固定資産合計	7,780,752	7,560,176
無形固定資産		
ソフトウェア	323,288	393,172
ソフトウェア仮勘定	62,729	23,002
その他	1,363	383
無形固定資産合計	387,381	416,558

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	181,422	169,814
関係会社株式	41,093	41,093
関係会社長期貸付金	1,126,608	1,088,296
長期前払費用	29,618	55,422
差入保証金	242,787	240,707
前払年金費用	397,706	-
長期前払金	299,999	-
その他	3,118	3,118
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	2,320,605	1,596,703
固定資産合計	10,488,740	9,573,439
資産合計	21,815,470	24,024,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,468	304,749
リース債務	58,868	15,438
未払金	472,543	634,501
未払費用	348,814	364,914
未払法人税等	47,086	451,072
未払消費税等	100,033	195,334
預り金	27,603	60,734
賞与引当金	428,007	385,138
その他	170,134	189,761
流動負債合計	1,999,561	2,601,645
固定負債		
リース債務	30,219	19,268
繰延税金負債	161,080	877
退職給付引当金	601,188	126,747
関係会社事業損失引当金	1,286,000	1,286,000
その他	24,628	27,334
固定負債合計	2,103,116	1,460,228
負債合計	4,102,678	4,061,874

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金	5,355,754	5,355,754
その他資本剰余金	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,727,566	2,479,401
利益剰余金合計	4,727,566	2,479,401
自己株式	553	553
株主資本合計	17,712,368	19,960,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	1,603
評価・換算差額等合計	423	1,603
純資産合計	17,712,791	19,962,135
負債純資産合計	21,815,470	24,024,010

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,951,794	11,951,179
商品売上高	521,735	694,110
売上高合計	12,473,529	12,645,290
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	92,268	110,129
当期製品製造原価	1,405,036	1,592,007
当期商品仕入高	464,333	534,376
開発費償却	¹ 488,718	¹ 579,751
支払ロイヤリティ	1,310,911	1,093,445
合計	3,761,268	3,909,711
他勘定振替高	² 11,219	² 17,351
商品及び製品期末たな卸高	110,129	98,518
商品及び製品売上原価	3,639,919	3,793,841
売上総利益	8,833,610	8,851,449
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	670,879	740,328
貸倒引当金繰入額	3,590	5,971
役員報酬	64,225	63,406
従業員給料及び手当	2,210,850	2,006,288
従業員賞与	144,836	152,737
賞与引当金繰入額	203,217	168,135
退職給付費用	89,439	48,825
旅費及び交通費	147,239	145,206
通信費	55,399	43,507
賃借料	351,935	218,906
業務委託費	369,677	205,638
研究開発費	⁴ 1,632,022	⁴ 1,508,127
減価償却費	148,845	168,745
その他	³ 1,018,245	³ 967,026
販売費及び一般管理費合計	7,110,404	6,442,851
営業利益	1,723,206	2,408,597
営業外収益		
受取利息	6,762	5,838
受取配当金	511	520
関係会社受取賃貸料	12,923	438
受取賃貸料	70,053	80,396
その他	27,292	27,480
営業外収益合計	117,544	114,674
営業外費用		
賃貸費用	33,932	33,407
為替差損	193,621	47,009
震災支援費	-	16,622
その他	16,945	12,626
営業外費用合計	244,499	109,664
経常利益	1,596,250	2,413,607

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 20,565	5 41,748
特別利益合計	20,565	41,748
特別損失		
固定資産除却損	6 4,953	-
投資有価証券評価損	-	683
その他	-	43
特別損失合計	4,953	727
税引前当期純利益	1,611,862	2,454,628
法人税、住民税及び事業税	16,661	414,257
法人税等調整額	6,425	207,792
法人税等合計	23,087	206,464
当期純利益	1,588,775	2,248,164

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
材料費			353,147	18.7	391,349	17.6
労務費						
1. 給料手当及び賞与		847,338			991,372	
2. 賞与引当金繰入額		104,167			112,100	
3. 退職給付費用		22,600			4,725	
4. その他		128,340	1,102,446	58.3	149,262	56.7
経費						
1. 外注加工費		108,279			117,667	
2. 減価償却費		126,565			128,722	
3. 賃借料		52,067			44,727	
4. その他		148,483	435,396	23.0	278,530	25.7
当期総製造費用			1,890,991	100.0	2,218,458	100.0
仕掛品期首たな卸高			-		-	
計			1,890,991		2,218,458	
他勘定振替高	1		485,954		626,450	
仕掛品期末たな卸高			-		-	
当期製品製造原価			1,405,036		1,592,007	

原価計算の方法

パッケージソフトは組別総合原価計算を採用しており、出版及びソフトウェア制作費は個別原価計算を採用しております。

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定 (千円)	484,874	626,450
販売費及び一般管理費 (千円)	1,080	-
合計 (千円)	485,954	626,450

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,146,515	10,146,515
当期末残高	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,355,754	5,355,754
当期末残高	5,355,754	5,355,754
その他資本剰余金		
当期首残高	6,938,218	6,938,218
当期末残高	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計		
当期首残高	12,293,972	12,293,972
当期末残高	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	291,203	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	291,203	-
当期変動額合計	291,203	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,607,544	4,727,566
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	291,203	-
当期純利益	1,588,775	2,248,164
当期変動額合計	1,879,978	2,248,164
当期末残高	4,727,566	2,479,401
利益剰余金合計		
当期首残高	6,316,341	4,727,566
当期変動額		
当期純利益	1,588,775	2,248,164
当期変動額合計	1,588,775	2,248,164
当期末残高	4,727,566	2,479,401
自己株式		
当期首残高	539	553
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	553	553
株主資本合計		
当期首残高	16,123,607	17,712,368
当期変動額		
当期純利益	1,588,775	2,248,164
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	1,588,761	2,248,164

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	17,712,368	19,960,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,660	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,237	1,179
当期変動額合計	1,237	1,179
当期末残高	423	1,603
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,660	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,237	1,179
当期変動額合計	1,237	1,179
当期末残高	423	1,603
純資産合計		
当期首残高	16,125,266	17,712,791
当期変動額		
当期純利益	1,588,775	2,248,164
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,237	1,179
当期変動額合計	1,587,524	2,249,344
当期末残高	17,712,791	19,962,135

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品、製品、原材料（主要材料） 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料（副材料）、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
<p>3．固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10年～65年 工具器具備品 2年～20年 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間（18ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 （追加情報） 当社は、平成23年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この移行に伴い退職給付債務が108,297千円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務は発生時に一括で退職給付費用の控除として処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,293,925千円	3,178,250千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	6,703,818	6,588,143

前事業年度は、当社北米子会社の取引保証のため、現金及び預金10,793千円(126千カナダドル)を担保に供しております。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	62,430千円	67,174千円

(損益計算書関係)

1 開発費償却額は、市場販売目的で制作し無形固定資産に計上しているソフトウェアの当期償却額であり、見込販売可能期間における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原材料	3,518千円	原材料	10,513千円
販売費及び一般管理費	7,701	販売費及び一般管理費	6,838
計	11,219		17,351

3 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	268,619千円	262,651千円
荷造運送費	96,731	104,097
支払報酬	76,986	46,252

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,632,022千円	1,508,127千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	20,565千円	- 千円
特許権	-	41,748
計	20,565	41,748

6 固定資産除却損のうち、主なものは工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	431	52	-	483
合計	431	52	-	483

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容
有形固定資産

ネットワーク機器及び事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	29,468	17,627	11,840
合計	29,468	17,627	11,840

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	29,468	22,648	6,820
合計	29,468	22,648	6,820

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,020	4,637
1年超	6,820	2,182
合計	11,840	6,820

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8,683	5,020
減価償却費相当額	8,683	5,020

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,841	20,127
1年超	64,415	43,543
合計	84,256	63,671

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は41,093千円、前事業年度の貸借対照表計上額は41,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	173,043千円	145,389千円
たな卸資産	8,250	5,792
その他	138,941	220,797
繰延税金資産小計	320,234	371,979
評価性引当額	320,234	324,979
繰延税金資産合計	-	47,000
(固定負債)		
繰延税金資産		
無形固定資産	439,615	342,115
退職給付引当金	243,060	44,843
関係会社事業損失引当金	519,929	454,986
有形固定資産	62,753	53,902
投資有価証券評価損	28,691	25,349
関係会社株式	262,511	27,489
繰越欠損金	242,662	-
その他	5,798	8,178
繰延税金資産小計	1,805,021	956,864
評価性引当額	1,805,021	956,864
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	160,792	-
その他有価証券評価差額金	287	877
繰延税金負債合計	161,080	877
繰延税金負債の純額	161,080	877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	1.0	0.7
評価性引当額	40.4	28.5
試験研究費税額控除	-	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	8.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	275.80円	310.82円
1株当たり当期純利益金額	24.74円	35.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,588,775	2,248,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,588,775	2,248,164
期中平均株式数(株)	64,224,337	64,224,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,331,728	5,915	-	8,337,643	4,765,165	189,907	3,572,478
構築物	1,064,443	-	-	1,064,443	866,430	21,266	198,012
機械及び装置	8,872	-	-	8,872	8,872	88	0
工具、器具及び備品	1,360,072	112,132	6,786	1,465,418	1,277,864	75,414	187,554
土地	3,569,077	-	-	3,569,077	-	-	3,569,077
リース資産	211,996	4,680	53,349	163,326	130,273	56,471	33,053
有形固定資産計	14,546,191	122,727	60,136	14,608,782	7,048,605	343,148	7,560,176
無形固定資産							
ソフトウェア	685,822	680,392	684,850	681,365	288,192	610,508	393,172
ソフトウェア仮勘定	62,729	23,002	62,729	23,002	-	-	23,002
その他	16,291	-	-	16,291	15,907	979	383
無形固定資産計	764,843	703,395	747,579	720,659	304,100	611,488	416,558
長期前払費用	47,627	65,580	13,094	100,113	13,931	6,035	86,182 (30,759)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の(内数)は、決算日後1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 主として市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費用であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 償却完了による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,340	5,971	3,590	-	7,721
賞与引当金	428,007	385,138	428,007	-	385,138
関係会社事業損失引当金	1,286,000	-	-	-	1,286,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	248
預金の種類	
当座預金	5,921
普通預金	5,743,603
定期預金	4,000,000
外貨預金	978,633
計	10,728,158
合計	10,728,407

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	15,624
合計	15,624

3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	1,238,432
ダイワボウ情報システム(株)	409,718
シネックスインフォテック(株)	264,768
(株)オーエスケイ	39,570
ビー・オー・ダブリュ(株)	39,076
その他	897,247
合計	2,888,811

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,717,533	13,275,924	13,104,647	2,888,811	81.94	77.28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名		金額(千円)
商品		
	ソフトウェア	7,951
	ハードウェア	8,501
	その他	8,569
小計		25,021
製品		
ソフトウェア	ワープロソフト	1,734
	その他ソフト	67,660
小計		69,395
	出版	3,677
	その他	423
小計		73,496
合計		98,518

4) 原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
原材料		
	パッケージ	24,074
	マニュアル	16,526
	DVD/CD-ROM	20,858
	その他	40,385
小計		101,845
貯蔵品		
	カタログ類	56,295
	その他	258
小計		56,554
合計		158,400

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
JustSystems Canada Inc.	1,088,296
合計	1,088,296

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大修館書店	26,115
大日本スクリーン製造(株)	21,886
(有)オフィス・トゥエンティワン	21,528
ユニアデックス(株)	16,933
Hancom, Inc.	14,677
その他	203,608
合計	304,749

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ページにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.justsystems.com/jp/just/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（取締役の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津 佳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。